

# 足助病院 介護医療院短期入所療養介護事業所 運営規程

## (事業の目的)

第1条 愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する介護医療院（以下「施設」という）の適切な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の従業者が、要介護状態（介護予防にあつては要支援状態）にある高齢者に対し、適正な介護医療院サービスを提供することを目的とする。

## (運営の方針)

第2条 施設の従業者は、要介護者等の心身の特性を踏まえ、その者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う。

2 施設の従業者は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護医療院サービスの提供に努める。

3 介護医療院サービス等の実施に当たっては、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

## (施設の名称等)

第3条 施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 足助病院 介護医療院
- (2) 所在地 愛知県豊田市岩神町仲田20番地

## (職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職務の内容は次のとおりとし、職種及び員数は別に定める J A 愛知厚生連足助病院指定介護医療院運営規程第4条に定めるとおりとする。

## (営業日及び営業時間)

第5条 施設の営業日及び営業時間は年中無休とする。

## (入所者定員)

第6条 入所定員は42名とする。（多床室 9室、従来型個室 6名）

(短期入所療養介護事業の内容及び利用料等)

第7条 事業の内容は次のとおりとし、事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、指定介護医療院サービスが法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各入所者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- (1) 療養上の管理
- (2) 医学的管理の下における介護の下における介護及び日常生活上の世話
- (3) 機能訓練

## 2 その他の費用

施設は前項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を入所者から受ける事ができる。なお、居住費及び食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている入所者の場合、その認定証に記載された金額を1日あたりの料金とする。

1. 居住費 437円(1日あたり) 多床室(空室利用)、1,728円(1日あたり) 従来型個室(空室利用)
2. 入所者の選定に基づく特別な療養室の提供に係る追加的費用は、次の額を徴収する。  
個室2, 200円(税込) (テレビ設置、居室内トイレ設置あり)(1日あたり)  
個室1, 100円(税込) (テレビ設置)(1日あたり)
3. 日常生活において通常必要となる費用として入所者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
4. 食費 朝食490円 昼食520円 夕食520円 (1食あたり)

3. 施設は、前項各号に掲げる費用の額に係わるサービスの提供に当たっては、予め入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所者の同意を得ることとする。なお、やむをえない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合には予め入所者又はその家族に対し説明を行い、入所者の同意を得ることとする。

4. 施設は、前項各号に掲げる費用の支払を受けた場合は、当該サービスの内容及び費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付することとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第8条 従業者は、入所者に対して従業員の指示に従ってサービス提供を受けてもらうよう指示を行う。

2 従業者は、事前に入所者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- (1) 別に定める入所者の守るべき事項を守り、他の迷惑にならないよう利用する。
- (2) 気分が悪くなったときはすみやかに申し出る。
- (3) 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(非常災害対策)

第9条 施設は、防火管理について責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(虐待の防止等)

第10条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- 1 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 2 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- 3 事業所において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的（年2回以上）実施すること。
- 4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(緊急時における対応方法)

第11条 施設は、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに医師への連絡及び家族、後見人等関係者への連絡を行う等必要な措置を講じる。

(その他運営についての留意事項)

- 1 看護職員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
  - (1) 採用時研修 採用後6ヶ月以内
  - (2) 継続研修 年2回
- 2 従業者は、業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た入所者又はその家族等の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は愛知県厚生農業協同組合連合会と施設の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、平成30年6月1日から施行する。

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

この規程は、令和6年1月1日から施行する。

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

この規程は、令和6年8月1日から施行する。